



## 2022年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月12日

上場会社名 株式会社 大 和 上場取引所 東  
 コード番号 8247 URL <http://www.daiwa-dp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮 二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部 財務部長 (氏名) 長嶋 和生 TEL (076) 220-1100  
 定時株主総会開催予定日 2022年5月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年2月期の連結業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	37,698	11.1	△409	—	△283	—	△303	—
2021年2月期	33,930	△22.3	△845	—	△624	—	△412	—

(注) 包括利益 2022年2月期 △199百万円 (—%) 2021年2月期 △548百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	△54.06	—	△9.9	△1.0	△1.1
2021年2月期	△73.59	—	△12.1	△2.3	△2.5

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 △3百万円 2021年2月期 △1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	26,733	2,975	11.1	530.40
2021年2月期	28,078	3,175	11.3	566.00

(参考) 自己資本 2022年2月期 2,975百万円 2021年2月期 3,175百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	△702	△147	410	1,993
2021年2月期	1,396	△861	236	2,432

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,300	—	50	—	30	—	20	—	3.56
通期	15,500	—	180	—	80	—	50	—	8.91

(注) 2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用するため、上記の業績予想は同会計基準適用後の金額となっております。売上高に大きな影響が生じるため、前期実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、従来の計上方法による売上高は、第2四半期（累計）が18,200百万円（対前年同四半期増減率3.9%）、通期が38,700百万円（対前期増減率2.7%）を予想しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年2月期	6,003,400株	2021年2月期	6,003,400株
2022年2月期	392,974株	2021年2月期	392,396株
2022年2月期	5,610,715株	2021年2月期	5,611,181株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	36,141	10.7	7	—	△159	—	△151	—
2021年2月期	32,654	△21.3	△202	—	△269	—	△258	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	△27.07	—
2021年2月期	△46.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年2月期	21,980		1,398		6.4		249.32	
2021年2月期	23,255		1,425		6.1		254.07	

(参考) 自己資本 2022年2月期 1,398百万円 2021年2月期 1,425百万円

2. 2023年2月期の個別業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,500	—	80	—	30	—	20	—	3.56
通期	13,700	—	180	—	80	—	50	—	8.91

(注) 2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）を適用するため、上記の業績予想は同会計基準適用後の金額となっております。売上高に大きな影響が生じるため、前期実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、従来の計上方法による売上高は、第2四半期（累計）が17,500百万円（対前年同四半期増減率3.7%）、通期が37,000百万円（対前期増減率2.4%）を予想しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関しましては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(財務諸表作成の基本となる重要な事項)	25
(追加情報)	26
(貸借対照表関係)	26
(損益計算書関係)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
(個別店別・商品別売上高)	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、依然として先行き不透明な状況が続きました。

百貨店業界におきましては、感染拡大が落ち着いた昨年の秋口以降、次第に回復基調となりましたが、本年1月後半の変異株による感染急拡大により、再び厳しい商況となりました。

この期間、当社企業グループといたしましては、主力の百貨店業におきましては、感染拡大が落ち着いた昨年10月から本年1月まで売上高は回復基調となりましたものの、総じて厳しい推移となりました。

また、ホテル業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から、宿泊及び宴会需要の落ち込みが長期化し、引き続き厳しい業績推移となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高376億9千8百万円、営業損失4億9百万円、経常損失2億8千3百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は3億3百万円となりました。

#### [百貨店業]

百貨店業におきましては、お客様と従業員の安全・安心を第一に感染防止策を徹底すると同時に、新たな顧客層の拡大を図るべく、新しい「商品と企画」の開発を機軸とする営業強化策に取り組んで参りました。

香林坊店では、昨年5月に高級家具・インテリアショップの「匠 大塚」をオープンするとともに、10月には「ルイ・ヴィトン」を改装し品揃えを拡充する等、本物志向の顧客層拡大に取り組んできました。併せて、地域未展開のラグジュアリーファッションブランドや和菓子の老舗「たねや」等の人気和洋菓子の期間限定ショップを随時開設し、お客様から高い評価を得ました。

富山店では、昨年3月の婦人靴「銀座かねまつ」をはじめ、地域唯一となるファッションブランドショップを随時導入するとともに、6月の「DEAN&DELUCA期間限定ショップ」に続き、8月に人気アニメ「ハイキュー展」、11月には北欧雑貨の「フライングタイガーコペンハーゲン期間限定ショップ」を開催する等、いずれも富山県初となる人気企画催事を展開し、次世代顧客層の拡大に努めてきました。

併せて、9月から北陸の「食」と「工芸」の銘品を幅広く情報発信する「北陸逸品ドット・コム」を開設し、EC事業の拡大にも取り組んできました。

こうした取組みにより、売上高につきましては、本格回復には至りませんでしたものの、昨年10月から本年1月までの期間、香林坊店、富山店とも概ね順調に推移し、増収となりました。

また、利益面につきましても、販売管理費の圧縮に努めて参りましたが、百貨店業の業績は、売上高361億4千1百万円、経常損失1億4千7百万円となりました。

#### [ホテル業]

ホテル業につきましては、売上高6億2千2百万円、経常損失2億4千万円となりました。

#### [出版業]

出版業につきましては、売上高7億7千2百万円、経常利益8千1百万円となりました。

#### [その他事業]

その他事業では、売上高6億9千7百万円、経常利益2千4百万円となりました。

#### ②次期の見通し

今後につきましては、当社を取り巻く経営環境は、業際を超えた競合が更に激しさを増すとともに、新しい生活様式の定着化やデジタル社会の進展に伴って顧客ニーズが益々多様化する等、引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況の中、当社企業グループといたしましては、お客様と従業員の安全・安心を第一とし、営業強化策を推進するとともに更なる経営効率の改善に努め、収益力の回復に取り組んで参ります。

次期の連結業績につきましては、売上高155億円、営業利益1億8千万円、経常利益8千万円、親会社株主に帰属する当期純利益5千万円を予想しております。

また、個別業績につきましては、売上高137億円、営業利益1億8千万円、経常利益8千万円、当期純利益5千万円を予想しております。

2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」を適用するため、上記の業績予想は同会計基準適用後の金額となっております。なお従来の計上方法による売上高は、連結で387億円、個別で370億円を予想しております。

なお、上記の予想は、新型コロナウイルス感染症が今後の業績に与える影響等を合理的に予測することは困難な状況にありますものの、上半期中は影響が残り、その後次第に回復するものと仮定しております。

これらの見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は新型コロナウイルス感染症の拡大や収束時期の見通し等、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、267億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億4千4百万円減少しました。

また、負債については、237億5千7百万円で、前連結会計年度末に比べ11億4千4百万円減少しました。

純資産については、29億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、7億2百万円の減少となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1億4千7百万円の減少となりました。

また「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、4億1千万円の増加となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は、19億9千3百万円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期
自己資本比率 (%)	24.6	11.4	13.4	11.3	11.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	9.5	11.0	7.6	5.4	7.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	7.0	9.4	10.4	6.0	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	9.5	6.6	6.6	10.7	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に表示されている短期借入金、長期借入金を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2022年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、企業体質の強化と今後の事業展開などを総合的に判断し、配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、無配とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループは日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外諸情勢も考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,482,501	2,043,829
受取手形及び売掛金	1,753,772	1,548,053
商品及び製品	1,433,778	1,414,517
仕掛品	15,036	16,030
原材料及び貯蔵品	38,751	39,711
その他	476,321	403,192
貸倒引当金	△21,477	△17,877
流動資産合計	6,178,684	5,447,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,313,982	23,492,025
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,743,090	△15,516,381
建物及び構築物 (純額)	8,570,891	7,975,644
機械装置及び運搬具	778,027	776,372
減価償却累計額	△694,023	△706,484
機械装置及び運搬具 (純額)	84,004	69,887
土地	8,265,239	8,265,239
その他	1,723,552	1,736,665
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,096,191	△1,186,330
その他 (純額)	627,360	550,334
有形固定資産合計	17,547,495	16,861,106
無形固定資産		
施設利用権	1,572	1,572
ソフトウェア	26,076	55,532
無形固定資産合計	27,649	57,105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,941,744	1,960,947
差入保証金	5,650,332	5,658,545
繰延税金資産	163,572	171,863
その他	123,584	101,558
貸倒引当金	△3,555,000	△3,525,000
投資その他の資産合計	4,324,234	4,367,915
固定資産合計	21,899,379	21,286,127
資産合計	28,078,063	26,733,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,614,007	2,153,500
短期借入金	4,161,201	5,028,472
未払法人税等	108,423	52,847
商品券	5,654,657	5,630,298
預り金	3,180,848	2,707,026
賞与引当金	57,000	68,200
ポイント引当金	168,716	148,755
商品券等回収損失引当金	528,325	564,872
その他	1,197,542	796,704
流動負債合計	17,670,723	17,150,674
固定負債		
長期借入金	4,205,864	3,793,673
繰延税金負債	583,901	638,507
再評価に係る繰延税金負債	353,427	353,427
退職給付に係る負債	1,399,957	1,352,497
資産除去債務	145,111	148,303
環境対策引当金	230,000	75,607
その他	313,257	245,149
固定負債合計	7,231,519	6,607,166
負債合計	24,902,242	23,757,841
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	△1,925,570	△2,228,858
自己株式	△594,801	△594,993
株主資本合計	2,094,309	1,790,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,000	298,298
土地再評価差額金	871,201	871,201
退職給付に係る調整累計額	37,309	15,415
その他の包括利益累計額合計	1,081,511	1,184,914
純資産合計	3,175,821	2,975,744
負債純資産合計	28,078,063	26,733,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	33,930,156	37,698,238
売上原価	26,781,413	29,696,149
売上総利益	7,148,742	8,002,089
販売費及び一般管理費	7,994,716	8,411,332
営業損失(△)	△845,973	△409,242
営業外収益		
受取利息	5,625	5,217
受取配当金	52,033	52,059
受取賃貸料	120,663	106,018
長期未回収商品券	372,869	378,782
店舗閉鎖損失引当金戻入額	33,399	—
助成金収入	191,685	111,895
雑収入	12,695	64,535
営業外収益合計	788,973	718,509
営業外費用		
支払利息	130,086	118,013
商品券等回収損失引当金繰入額	266,100	306,936
減価償却費	107,481	104,350
持分法による投資損失	1,231	3,707
雑損失	62,274	60,118
営業外費用合計	567,175	593,126
経常損失(△)	△624,175	△283,859
特別利益		
環境対策引当金戻入額	—	65,874
貸倒引当金戻入額	30,000	30,000
補助金収入	150,260	—
その他	1,600	—
特別利益合計	181,860	95,874
特別損失		
投資有価証券評価損	—	77,374
固定資産除却損	10,525	3,517
特別損失合計	10,525	80,892
税金等調整前当期純損失(△)	△452,841	△268,877
法人税、住民税及び事業税	34,203	43,274
法人税等調整額	△13,477	△8,864
法人税等合計	20,726	34,410
当期純損失(△)	△473,567	△303,287
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△60,634	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△412,933	△303,287

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純損失(△)	△473,567	△303,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,411	125,297
退職給付に係る調整額	△23,980	△21,894
その他の包括利益合計	△75,392	103,403
包括利益	△548,960	△199,884
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△488,326	△199,884
非支配株主に係る包括利益	△60,634	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,700	1,151,981	△1,512,637	△594,702	2,507,342
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△412,933		△412,933
自己株式の取得				△98	△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△412,933	△98	△413,032
当期末残高	3,462,700	1,151,981	△1,925,570	△594,801	2,094,309

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	224,412	871,201	61,290	1,156,903	60,634	3,724,880
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		△412,933
自己株式の取得				—		△98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△51,411		△23,980	△75,392	△60,634	△136,026
当期変動額合計	△51,411	—	△23,980	△75,392	△60,634	△549,059
当期末残高	173,000	871,201	37,309	1,081,511	—	3,175,821

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,462,700	1,151,981	△1,925,570	△594,801	2,094,309
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△303,287		△303,287
自己株式の取得				△192	△192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△303,287	△192	△303,480
当期末残高	3,462,700	1,151,981	△2,228,858	△594,993	1,790,829

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	173,000	871,201	37,309	1,081,511	—	3,175,821
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△303,287
自己株式の取得						△192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125,297		△21,894	103,403	—	103,403
当期変動額合計	125,297	—	△21,894	103,403	—	△200,076
当期末残高	298,298	871,201	15,415	1,184,914	—	2,975,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△452,841	△268,877
減価償却費	912,111	899,384
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△53,996	△47,459
引当金の増減額 (△は減少)	△135,669	24,185
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△33,975	—
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△154,392
補助金収入	△150,260	—
助成金収入	△191,685	△111,895
固定資産除却損	10,525	3,517
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	77,374
受取利息及び受取配当金	△57,659	△57,276
支払利息	130,086	118,013
持分法による投資損益 (△は益)	1,231	3,707
売上債権の増減額 (△は増加)	△21,758	205,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68,928	17,306
差入保証金の増減額 (△は増加)	72,840	△8,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,828	△460,507
未払消費税等の増減額 (△は減少)	177,675	△144,989
預り金の増減額 (△は減少)	565,795	△498,182
その他の資産の増減額 (△は増加)	△84,891	40,140
その他の負債の増減額 (△は減少)	463,721	△292,097
小計	1,138,350	△654,542
利息及び配当金の受取額	57,659	57,276
補助金の受取額	341,945	111,895
利息の支払額	△130,157	△118,013
法人税等の支払額	△11,224	△98,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,396,573	△702,234
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,090	△50,000
定期預金の払戻による収入	20,180	50,000
有形固定資産の取得による支出	△905,662	△218,149
有形固定資産の売却による収入	2,149	—
無形固定資産の取得による支出	△7,714	△43,916
投資有価証券の売却による収入	300	80,065
貸付金の回収による収入	159	—
差入保証金の差入による支出	△1	△45,713
差入保証金の回収による収入	30,349	37,500
その他の支出	△5,527	△4,242
その他の収入	14,231	47,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△861,625	△147,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△247,303	859,600
長期借入れによる収入	1,140,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△624,528	△692,191
自己株式の取得による支出	△98	△192
リース債務の返済による支出	△32,011	△36,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,058	410,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	771,006	△438,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,661,494	2,432,501
現金及び現金同等物の期末残高	2,432,501	1,993,829

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社名 ㈱大和印刷社、㈱勁草書房、㈱レストランダイワ  
㈱大和カーネーションサークル、㈱金沢ニューグランドホテル

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 ㈱プロパティマネジメント片町

3. 連結子会社の決算日に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産

商品 主として売価還元法による低価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

その他 先入先出法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定額法を採用している。

②無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 (なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております)

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ポイント引当金

ポイントカード会員へ付与したポイントの利用に備えるため、付与ポイント残高から失効ポイント見込額を控除した額を、将来の利用見込額として計上しております。

④商品券等回収損失引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額等を計上しております。

⑤環境対策引当金

PCB (ポリ塩化ビフェニル) の処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②過去勤務費用及び数理計算上の差異の処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は発生の際連結会計年度に一括して費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④子会社における簡便法の適用

連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症が今後の業績に与える影響等を合理的に予測することは困難な状況にありますが、百貨店業においては2022年度の上半期中は影響が残るものの、その後次第に回復するものと仮定しております。一方、ホテル業においては、2022年度の上期頃までは影響が残り、その後徐々に回復に向かうものと仮定して固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見直しには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる可能性があります。

## (連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務  
担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
建物及び構築物	8,232百万円	7,667百万円
土地	8,047	8,047
投資有価証券	791	853
計	17,071	16,569

## 担保付債務

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
短期借入金	4,128百万円	4,987百万円
長期借入金	3,112	2,541
計	7,240	7,528

## ※2 土地の再評価

連結子会社(株)金沢ニューグランドホテルは、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第四号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算定する方法により算出
- ・再評価を行った年月日…2002年2月28日

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△822百万円	△891百万円

## (連結損益計算書関係)

## ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
給料手当	1,717百万円	1,708百万円
賃借料	812	933
減価償却費	804	795

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,003,400	—	—	6,003,400
合計	6,003,400	—	—	6,003,400
自己株式				
普通株式	392,042	354	—	392,396
合計	392,042	354	—	392,396

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加354株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,003,400	—	—	6,003,400
合計	6,003,400	—	—	6,003,400
自己株式				
普通株式	392,396	578	—	392,974
合計	392,396	578	—	392,974

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加578株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
現金及び預金勘定	2,482百万円	2,043百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50	△50
現金及び現金同等物	2,432	1,993

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社企業グループでは、「百貨店業」「ホテル業」及び「出版業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	ホテル業	出版業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,652	446	640	33,739	190	33,930	—	33,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	50	—	53	474	528	(528)	—
計	32,654	497	640	33,792	665	34,458	(528)	33,930
セグメント利益	(243)	(364)	0	(606)	(15)	(622)	(1)	(624)
セグメント資産	22,085	3,979	1,224	27,289	522	27,812	265	28,078
その他の項目								
減価償却費	796	103	5	906	23	929	(17)	912
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	376	812	1	1,190	9	1,199	—	1,199

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷業及び飲食業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額265百万円は、セグメント間の債権債務の消去等△1,675百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,941百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	百貨店業	ホテル業	出版業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,138	573	772	37,483	214	37,698	—	37,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	48	—	52	482	535	(535)	—
計	36,141	622	772	37,535	697	38,233	(535)	37,698
セグメント利益	(147)	(240)	81	(305)	24	(281)	(2)	(283)
セグメント資産	20,804	3,806	1,270	25,881	451	26,332	400	26,733
その他の項目								
減価償却費	789	97	6	892	22	915	(15)	899
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227	19	8	256	5	261	—	261

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、印刷業及び飲食業を含んでおります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額400百万円は、セグメント間の債権債務の消去等△1,560百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,960百万円であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)		当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	
1株当たり純資産額	566.00円	1株当たり純資産額	530.40円
1株当たり当期純損失	73.59円	1株当たり当期純損失	54.06円

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△412	△303
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△412	△303
期中平均株式数 (株)	5,611,181	5,610,715

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少及びその他資本剰余金の処分について)

当社は、2022年4月12日開催の取締役会において、2022年5月26日開催予定の第106期定時株主総会に、資本金の額の減少及び、その効力が発生することを条件としてその他資本剰余金の処分をすることについて付議することを決議いたしました。

1. 本件の目的

現在生じている利益剰余金の欠損額を解消し、早期に財務体質の健全化を図るとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を実現するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、これをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金の一部を処分し、繰越利益剰余金に振り替えるものです。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

2022年2月28日現在の資本金の額3,462,700,000円のうち、3,362,700,000円を減少し、資本金の額を100,000,000円といたします。減少する資本金は、その全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数を変更せず、当社貸借対照表における資本の勘定の振り替えのみを行います。

3. 剰余金の処分の内容

上記「2. 資本金の額の減少の内容」に記載の資本金の額の減少によって増加するその他資本剰余金の額のうち、2,919,243,771円を繰越利益剰余金に振り替え、繰越欠損の補填を行うものです。これによりその他資本剰余金は443,456,229円、繰越利益剰余金は0円となります。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年4月12日
(2) 定時株主総会決議日	2022年5月26日 (予定)
(3) 債権者異議申述公告日	2022年5月31日 (予定)
(4) 債権者異議申述最終期日	2022年6月30日 (予定)
(5) 効力発生日	2022年7月1日 (予定)

開示の省略

なお、上記以外の注記事項は、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,766,601	1,332,325
受取手形	6,252	7,429
売掛金	1,444,606	1,230,237
商品	1,327,591	1,305,181
貯蔵品	15,323	15,282
前払費用	94,540	94,224
未収入金	31,977	38,412
その他	231,142	226,196
貸倒引当金	△16,700	△15,100
流動資産合計	4,901,336	4,234,190
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,966,949	6,433,029
車両運搬具	787	—
工具、器具及び備品	526,213	462,945
土地	5,999,996	5,999,996
有形固定資産合計	13,493,947	12,895,971
無形固定資産		
ソフトウェア	18,614	52,265
無形固定資産合計	18,614	52,265
投資その他の資産		
投資有価証券	1,730,379	1,753,270
関係会社株式	455,500	455,500
関係会社長期貸付金	1,636,000	1,528,000
差入保証金	5,256,866	5,265,079
その他	52,852	52,858
貸倒引当金	△4,290,217	△4,256,795
投資その他の資産合計	4,841,380	4,797,912
固定資産合計	18,353,942	17,746,149
資産合計	23,255,278	21,980,339

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	90,974	49,840
買掛金	2,339,470	1,913,025
短期借入金	2,786,699	3,603,499
1年内返済予定の長期借入金	558,452	558,452
リース債務	23,690	22,728
未払金	276,970	136,956
未払消費税等	190,798	70,564
未払法人税等	87,045	32,887
未払事業所税	70,127	35,000
未払費用	201,920	220,716
前受金	26,933	37,045
商品券	952,283	897,390
預り金	8,106,180	7,701,228
賞与引当金	36,000	48,000
ポイント引当金	168,716	148,755
設備関係支払手形	32,528	10,406
商品券回収損失引当金	250,325	249,872
その他	23,040	13,065
流動負債合計	16,222,157	15,749,433
固定負債		
長期借入金	3,088,793	2,530,341
リース債務	149,000	126,271
繰延税金負債	583,489	638,110
退職給付引当金	1,235,579	1,169,723
資産除去債務	139,284	142,349
関係会社事業損失引当金	68,659	68,659
環境対策引当金	230,000	75,607
その他	112,722	81,050
固定負債合計	5,607,530	4,832,112
負債合計	21,829,687	20,581,546

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金		
資本準備金	1,151,981	1,151,981
資本剰余金合計	1,151,981	1,151,981
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,767,354	△2,919,243
利益剰余金合計	△2,767,354	△2,919,243
自己株式	△594,801	△594,993
株主資本合計	1,252,526	1,100,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,064	298,349
評価・換算差額等合計	173,064	298,349
純資産合計	1,425,591	1,398,793
負債純資産合計	23,255,278	21,980,339

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	32,654,948	36,141,482
売上原価	26,160,017	28,981,324
売上総利益	6,494,930	7,160,157
販売費及び一般管理費	6,697,512	7,153,021
営業利益又は営業損失(△)	△202,581	7,136
営業外収益		
受取利息	15,747	12,464
受取配当金	53,876	53,890
受取賃貸料	130,921	116,276
長期未回収商品券	134,896	135,057
店舗閉鎖損失引当金戻入額	33,399	—
助成金収入	66,403	—
雑収入	16,298	40,742
営業外収益合計	451,542	358,430
営業外費用		
支払利息	237,333	224,629
減価償却費	116,137	116,116
商品券回収損失引当金繰入額	122,409	137,804
雑損失	42,767	46,184
営業外費用合計	518,648	524,735
経常損失(△)	△269,687	△159,168
特別利益		
環境対策引当金戻入額	—	65,874
貸倒引当金戻入額	30,000	30,000
特別利益合計	30,000	95,874
特別損失		
投資有価証券評価損	—	77,374
固定資産除却損	10,224	2,845
特別損失合計	10,224	80,219
税引前当期純損失(△)	△249,912	△143,513
法人税、住民税及び事業税	8,802	8,735
法人税等調整額	△359	△359
法人税等合計	8,442	8,375
当期純損失(△)	△258,354	△151,889

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	△2,508,999	△2,508,999	△594,702	1,510,980
当期変動額							
当期純損失 (△)			—	△258,354	△258,354		△258,354
自己株式の取得			—		—	△98	△98
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	△258,354	△258,354	△98	△258,453
当期末残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	△2,767,354	△2,767,354	△594,801	1,252,526

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	224,513	224,513	1,735,493
当期変動額			
当期純損失 (△)		—	△258,354
自己株式の取得		—	△98
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△51,448	△51,448	△51,448
当期変動額合計	△51,448	△51,448	△309,902
当期末残高	173,064	173,064	1,425,591

当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	△2,767,354	△2,767,354	△594,801	1,252,526
当期変動額							
当期純損失 (△)			—	△151,889	△151,889		△151,889
自己株式の取得			—		—	△192	△192
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			—		—		—
当期変動額合計	—	—	—	△151,889	△151,889	△192	△152,082
当期末残高	3,462,700	1,151,981	1,151,981	△2,919,243	△2,919,243	△594,993	1,100,444

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	173,064	173,064	1,425,591
当期変動額			
当期純損失 (△)			△151,889
自己株式の取得			△192
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	125,284	125,284	125,284
当期変動額合計	125,284	125,284	△26,797
当期末残高	298,349	298,349	1,398,793

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による低価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く) 定額法

無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 (なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております)

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

(4) ポイント引当金

ポイントカード会員へ付与したポイント利用に備えるため、付与ポイント残高から失効ポイント見込額を控除した額を、将来の利用見込額として計上しております。

(5) 商品券回収損失引当金

商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル) の処分に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが、連結財務諸表と異なっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症が今後の業績に与える影響等を合理的に予測することは困難な状況にあります。個別業績については2022年度の上半期中は影響が残るものの、その後次第に回復するものと仮定して固定資産の減損損失等に関する会計上の見積りを行っております。また、長期貸付金の対象となっている関係会社については、2022年度の上半期頃までは影響が残り、その後徐々に回復に向かうものと仮定して、関係会社長期貸付金の回収可能性に関する会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見直しには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務  
担保に供している資産

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
建物	6,875百万円	6,351百万円
土地	5,871	5,871
投資有価証券	791	853
計	13,538	13,076

担保付債務

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
短期借入金	3,345百万円	4,161百万円
長期借入金	3,088	2,530
計	6,433	6,692

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
短期金銭債権	1百万円	3百万円
長期金銭債権	1,636	1,528
短期金銭債務	7,671	7,692

3 偶発債務

① 下記の関係会社の銀行借入に対して次の債務保証を行っている。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
(株)金沢ニューグランドホテル	769百万円	(株)金沢ニューグランドホテル 762百万円

② 下記の連結子会社の前受金業務保証金供託に対して、次の連帯保証を行っている。

	前事業年度 (2021年2月28日)	当事業年度 (2022年2月28日)
(株)大和カーネーションサークル	3,304百万円	(株)大和カーネーションサークル 3,339百万円

## (損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
給料及び手当	1,586百万円	1,637百万円
賃借料	715	805
減価償却費	683	676

## ※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	2百万円	3百万円
営業費用	944	919
営業取引以外の取引による取引高	225	204

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	254.07円	249.32円
1株当たり当期純損失	△46.04円	△27.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当事業年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純損失(△) (百万円)	△258	△151
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△258	△151
期中平均株式数 (株)	5,611,181	5,610,715

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少及びその他資本剰余金の処分について)

当社は、2022年4月12日開催の取締役会において、2022年5月26日開催予定の第106期定時株主総会に、資本金の額の減少及び、その効力が発生することを条件としてその他資本剰余金の処分をすることについて付議することを決議いたしました。

1. 本件の目的

現在生じている利益剰余金の欠損額を解消し、早期に財務体質の健全化を図るとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を実現するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、これをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金の一部を処分し、繰越利益剰余金に振り替えるものです。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

2022年2月28日現在の資本金の額3,462,700,000円のうち、3,362,700,000円を減少し、資本金の額を100,000,000円といたします。減少する資本金は、その全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数を変更せず、当社貸借対照表における資本の勘定の振り替えのみを行います。

3. 剰余金の処分の内容

上記「2. 資本金の額の減少の内容」に記載の資本金の額の減少によって増加するその他資本剰余金のうち、2,919,243,771円を繰越利益剰余金に振り替え、繰越欠損の補填を行うものです。これによりその他資本剰余金は443,456,229円、繰越利益剰余金は0円となります。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年4月12日
(2) 定時株主総会決議日	2022年5月26日 (予定)
(3) 債権者異議申述公告日	2022年5月31日 (予定)
(4) 債権者異議申述最終期日	2022年6月30日 (予定)
(5) 効力発生日	2022年7月 1日 (予定)

(個別 店別・商品別売上高)  
(店別売上高)

(単位：百万円, %)

店 別	期 別	前事業年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月28日)		当事業年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日)		対前期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
香 林 坊 店		17,999	55.1	20,031	55.4	2,032	11.3
富 山 店		14,655	44.9	16,109	44.6	1,454	9.9
合 計		32,654	100.0	36,141	100.0	3,487	10.7

(商品別売上高)

(単位：百万円, %)

商 品 別	期 別	前事業年度 (自 2020年 3月 1日 至 2021年 2月28日)		当事業年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月28日)		対前期	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
衣 料 品		8,446	25.9	8,757	24.2	2,939	3.7
身 回 品		4,692	14.4	5,679	15.7	511	21.0
雑 貨		5,764	17.6	6,431	17.8	1,002	11.6
家 庭 用 品		2,281	7.0	2,778	7.7	319	21.8
食 料 品		10,693	32.7	11,585	32.1	1,153	8.3
そ の 他		776	2.4	909	2.5	454	17.2
合 計		32,654	100.0	36,141	100.0	3,487	10.7